

事務事業名	町内消費喚起事業	所属部門	商工労政課 商業振興係
町長公約	キャッシュレス決済・地域通貨(Mカード)推進		

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>①リフォーム・新築等事業 町民または町外者で町内の建築業者が施工した、住宅新築・リフォーム及び建売住宅を購入し、居住した者に芽室町商工会が発行する共通商品券(R4からMポイントに変更)を交付し、町内の消費拡大を図る。②買い物スタンプカード 18歳以下の子供のいる町民を対象として、加盟店での買い物をするごとに、スタンプが付き、進呈品と交換することができ、町内の商店街の消費喚起につながる。③プレミアム商品券(一般消費者向け)販売事業 消費税増税、コロナウイルス感染拡大による地域消費の冷え込み、それに伴う地元商店街の売上げ減少が懸念されることから、一般消費者向けのプレミアム商品券販売事業を町で実施する。また、芽室町商工会に対し、必要経費を支援し地域消費の冷え込みを抑える。</p>	➔
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>①住宅をリフォームする町民 ②18歳以下の子供のいる町民 ③プレミアム商品券販売事業実施者</p>	
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>①住宅リフォームについて、町内の建築業者を利用してもらう。②町内の商店街を利用してもらう。③プレミアム商品券により消費を喚起し、町内の商店街を利用してもらう。</p>	
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)</p> <p>町内の経済循環及び消費拡大につながる。</p>	

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	町内消費喚起及び地域内経済循環事業数	件
②		
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	住民登録者数	人
②	プレミアム商品券事業実施者	事業者
③		

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	新築・リフォーム奨励金交付者数	件
②	買い物スタンプカード押印数	個
③	商品券額	円

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	製造品出荷額	億円
②	商品販売額	億円
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	2,325,780	3,241,830	16,349,947	4,139,500	4,087,745	3,051,000
		事業費計(A)	円	2,325,780	3,241,830	16,349,947	4,139,500	4,087,745	3,051,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.2649	0.2201	0.1767	0.1785	0.4384	0.3531	
	人件費計(B)	円	2,060,807	1,716,329	1,416,644	1,416,829	3,415,033	2,744,155	
	トータルコスト(A+B)	円	4,386,587	4,958,159	17,766,591	5,556,329	7,502,778	5,795,155	
活動指標	①	件		3	3	4	3	2	1
	②								
	③								
対象指標	①	人		18,660	18,540	18,430	18,268	18,117	17,983
	②	事業者				1	0	0	0
	③								
成果指標	①	件		29	54	98	101	95	98
	②	個		216,834	197,520	161,843	196,282	233,614	-
	③	円		-	-	105,303,000	0	0	0
上位成果指標	①	億円		735	699	732	756	813	814
	②	億円		795	795	795	795	807	807
	③								

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>住宅新築に対する奨励金は2020年度をもって終了。リフォーム等奨励事業については2022年度よりMカードの行政連携推進のため、奨励金の交付方法を芽室町商工会共通商品券からMポイントに変更した。2020～22年度にプレミアム商品券事業を実施したが、新型コロナウイルス感染症に伴う経済対策の側面が強いことから、新型コロナウイルス対策商工業支援事業にて実施。2023年度は物価高騰対策として実施予定。また、Mカードを活用した消費喚起事業も同様の考えで実施している。買い物スタンプカード事業は、芽室ふれ愛スタンプ会・めむろみなくる商店会とのポイント事業統合のため令和3年度中に終了し、新たにめむろポイントカード会のMカード事業が始まっている。上記もふまえ、町内消費喚起、地域内経済循環を進めるため、時代に即した経済対策が必要になる。</p>	<p>2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>リフォーム等奨励事業ではMカードとの行政連携推進のため、Mポイント交付による町内消費喚起を進めていく。経済対策としてのMカードを活用した消費喚起事業、プレミアム付商品券については、町内消費喚起や地域内経済循環の観点から有効な手法を検討する。Mカードの行政連携については、連携メニューの拡大の検討を進める。</p>
--	--

事務事業名	電気用品販売等規制事務	所属部門	商工労政課 商業振興係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

電気用品販売店を巡回し、法の基準に適合していることを証する表示が付されていない製品がないか検査する。
 ※北海道からの権限委譲事務

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

現状維持。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	2,230					
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	-2,230					
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
事業費計(A)		円	0	0	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0001	0.0001	0.0000	0.0058	0.0075	0.0076
	人件費計(B)	円	778	780	0	46,037	58,423	0
	トータルコスト(A+B)	円	778	780	0	46,037	58,423	0

事務事業名	物価高騰対策町内事業者支援事業	所属部門	商工労政課 商業振興係
町長公約			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) コロナ禍における物価高騰対策のため、町内事業者への各種支援、補助等を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 町内事業者(事業所数 H28経済センサス)
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) コロナ禍における物価高騰の影響を軽減する。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 町内事業者の経営の安定化につながる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	実施事業数	件
②		
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	事業所数	者
②		
③		

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	支援・補助申請等延件数	件
②		
③		

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	支援金・補助金額	円
②		
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						15,843,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	17,552,400
	事業費計(A)	円						33,395,400
人件費	正職員従事人数	人						3
	人工数(業務量)	人工						0.1953
	人件費計(B)	円	0	0	0	0	0	1,517,795
	トータルコスト(A+B)	円	0	0	0	0	0	34,913,195
活動指標	①	件						2
	②							
	③							
対象指標	①	者						734
	②							
	③							
成果指標	①	件						574
	②							
	③							
上位成果指標	①	円						33,300,000
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化に加え、さまざまな業態の事業者が燃料高騰・物価高騰の影響を受けていることから、今後も支援等が必要になることが考えられる。	2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法) 時限的な事務事業であるため、令和4年度(2022年度)をもって本事務事業は廃止するが、令和5年度(2023年度)以降も物価高騰対策が必要であれば、事務事業を再度設定する。
--	--

事務事業名	めむろステーションギャラリー等維持管理事業	所属部門	商工労政課 商業振興係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕
 中心市街地の中核施設として設置しているめむろステーションギャラリーの維持管理(備品購入・交換・作品展示・からくり時計)を実施する。
 令和4年度においては時計(からくり時計の時計部分)、女子トイレ換気扇取替の修繕、ホームタンクの洗浄と修繕を実施した。
 建設から20年以上が経過しており、今後も修繕や経年による設備の更新などが必要になってくる。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 今後も、町民やJRの利用者が気軽に利用できる場所として、維持管理を継続するとともに、ギャラリースペースの利用促進を図る。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円				20,000		
		一般財源	円	2,520,905	4,580,635	2,619,454	8,460,946	2,679,793	2,636,544
		事業費計(A)	円	2,520,905	4,580,635	2,619,454	8,480,946	2,679,793	2,636,544
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0333	0.1055	0.0370	0.0165	0.0853	0.0491
人件費計(B)		円	259,060	822,684	297,032	130,967	664,467	381,586	
		トータルコスト(A+B)	円	2,779,965	5,403,319	2,916,486	8,611,913	3,344,260	3,018,130

事務事業名	めむろ駅前プラザ維持管理事業		所属部門	商工労政課 商業振興係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない	

〔事業の概要・現状・課題〕

中心市街地再開発事業で整備された中心市街地活性化の中核施設である「めむろ一ど」を適正に管理して一層の集客化を図り、中心商業地域の振興と活性化を進めるため、施設維持管理に係る費用を負担する。

平成18年度から指定管理者制度を導入し、より行き届いた施設管理等が行えるようになった。平成19年度に使用料を増額改定し利用回数が減少したが、平成24年度に平成19年度改定以前の額に改正したことで、増額改定前の水準に回復した。ここ数年は新型コロナウイルス感染症の影響で利用回数減少傾向。

平成28年度、開設後18年経過した老朽化する当該施設の修繕計画を策定し、平成29年度より計画に基づいた修繕を実施している。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

平成28年度に策定した修繕計画に基づき施設改修を実施。平成30年度に実施した第1期外壁改修(2面/4面 北面、西面)に引き続き、令和元年度は第2期外壁改修(2面/4面 南面、東面)を実施。令和5年度に空調機器(エアコン)の更新、照明器具のLED化工事を実施予定。

令和5年度で開設から25年が経過し、施設の老朽化が進行しており、今後、高圧受電設備、ボイラー等の更新時期を迎えるため、それぞれの必要時期・費用を改めて確認・修繕計画に反映し、順次更新を実施していく必要がある。

めむろ一どの共有部分の修繕・設備更新については、めむろ一ど管理協議会の修繕積立金を財源として実施されているが、大規模な修繕・設備更新については、めむろ一どが中心市街地活性化の中核施設であることを鑑み、町の支援金(現状50%)も財源とすることとなっているため、駅前プラザ(公共施設)部分だけではなく、めむろ一ど全体の修繕計画についても管理協議会と協議の上、定めていく必要がある。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	3,767,043	12,212,790	15,282,773	2,313,703	2,132,779	2,697,091
		一般財源	円	48,574,769	41,390,275	42,295,346	43,494,998	47,910,566	47,557,641
	事業費計(A)		円	52,341,812	53,603,065	57,578,119	45,808,701	50,043,345	50,254,732
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.1005	0.0933	0.0426	0.1115	0.2901	0.1667
人件費計(B)		円	781,846	727,549	341,299	885,022	2,259,811	1,295,527	
トータルコスト(A+B)		円	53,123,658	54,330,614	57,919,418	46,693,723	52,303,156	51,550,259	

事務事業名	火薬類取締事務		所属部門	商工労政課 商業振興係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない	

〔事業の概要・現状・課題〕
 火薬類の製造・使用・貯蔵・運搬・消費その他の取扱いを規制することにより、火薬類による災害を防止するための事務。
 北海道からの権限移譲事務(道内の町村では芽室町と新ひだか町のみ)。
 火薬の消費・廃棄・譲渡・譲受に係る許可や、火薬庫の保安検査の実施、庫外貯蔵の許可等の事務を行う。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 現状維持。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0825	0.0591	0.0273	0.0056	0.0597	0.0573
人件費計(B)		円	641,814	460,859	218,891	44,450	465,049	0	
トータルコスト(A+B)		円	641,814	460,859	218,891	44,450	465,049	0	

事務事業名	芽室消費者協会運営支援事業		所属部門	商工労政課 商業振興係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない	

〔事業の概要・現状・課題〕
 経済情勢の変化や高齢化の進行、生活習慣の多様化、成年年齢の引下げなどにより消費者を取り巻く環境は大きく変化している。また、消費生活相談内容も複雑化・多様化してきており、消費者の安全・安心を守る取り組みの継続・強化が必要となっている。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 消費生活相談員の資質向上を図り、悪質商法による被害や商品事故の苦情・問い合わせなどの消費生活に関する相談に応じ、消費者被害の救済・未然防止を図る。
 また、2022年度に消費生活相談員等の待遇改善を実施。今後も全国の町村の相談員の平均賃金等と比較しながら相談員の待遇改善を検討していくことにより、相談員の人材確保を図り、消費生活センターの安定的な運営に繋げていく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	1,127,000	221,000	145,000	91,000	146,000	173,000
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	5,757,520	5,854,124	7,328,696	6,888,383	6,613,770	9,443,039
	事業費計(A)	円	6,884,520	6,075,124	7,473,696	6,979,383	6,759,770	9,616,039	
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	3	3	
	人工数(業務量)	人工	0.1020	0.0820	0.0773	0.1157	0.0822	0.0890	
	人件費計(B)	円	793,516	639,432	620,038	918,359	640,319	0	
トータルコスト(A+B)		円	7,678,036	6,714,556	8,093,734	7,897,742	7,400,089	9,616,039	

事務事業名	芽室町商工会運営支援事業		所属部門	商工労政課 商業振興係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない	

〔事業の概要・現状・課題〕
 地域社会の発展と地域振興のために、町内商工業者の経営安定化を図るために、商工業者への経営指導や地域振興事業を担っている商工会の運営費を助成する。
 国の法改正に伴い、小規模事業者に対する商工会の支援が強化されてきている。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 商工業振興戦略会議を継続開催し、時代に即した町内事業者への支援策などを検討する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	23,587,164	21,871,438	22,941,000	24,840,000	26,312,000	26,844,000
	事業費計(A)	円	23,587,164	21,871,438	22,941,000	24,840,000	26,312,000	26,844,000	
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0387	0.1163	0.0281	0.0386	0.0634	0.0435
人件費計(B)		円	301,069	906,902	225,643	306,384	493,871	0	
トータルコスト(A+B)		円	23,888,233	22,778,340	23,166,643	25,146,384	26,805,871	26,844,000	

事務事業名	業種指定及び倒産企業の認定事務	所属部門	商工労政課 商業振興係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

取引先企業の倒産や事業活動の制限、取引金融機関の経営破綻、災害などにより経営に支障を生じている中小企業者に対し、低い保証等融資が受けられる道融資制度(セーフティネット貸付)は、市町村で「特定中小企業」であるとの認定を受ける必要があり、町で制度融資対象事業者であるかの確認を行い認定している。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

現状維持。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0003	0.0001	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
	人件費計(B)	円	2,334	780	0	0	0	0
	トータルコスト(A+B)	円	2,334	780	0	0	0	0

事務事業名	元気な商店街づくり支援事業	所属部門	商工労政課 商業振興係
町長公約	キャッシュレス決済・地域通貨(Mカード)推進 まちなかイベント、集いの場の創出		

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) みなくる商店会等が実施する商店街振興のための事業を支援し、魅力ある商店街や個店づくりにつなげる
2. 対象(何を対象にしているか) みなくる商店会、商工会会員
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 商店街や個店の魅力向上による集客、新たな顧客の獲得につなげる
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 事業の継続や新規事業の創出

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	実施事業数	事業
②		
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	みなくる商店会会員数	者
②	芽室町商工会会員数	者
③		

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	支援件数	件
②		
③		

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	製造品出荷額	億円
②	商品販売額	億円
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						1,652,857
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	87,520
	事業費計(A)	円						1,740,377
人件費	正職員従事人数	人						3
	人工数(業務量)	人工						0.3059
	人件費計(B)	円	0	0	0	0	0	2,377,335
	トータルコスト(A+B)	円	0	0	0	0	0	4,117,712
活動指標	①	事業						2
	②							
	③							
対象指標	①	者						63
	②	者						333
	③							
成果指標	①	件						2
	②							
	③							
上位成果指標	①	億円						814
	②	億円						807
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 ネット通販や郊外の大型店への消費流出など、商店街や個店をとりまく環境は厳しくなっており、今後の事業の継続や新規事業の創出のためには商店街や個店の魅力向上による集客、新たな顧客の獲得が必要になる。	2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法) みなくる商店会等が実施する商店街振興のための事業を支援し、魅力ある商店街や個店づくりにつなげる。
--	---

事務事業名	新型コロナウイルス対策商工業支援事業	所属部門	商工労政課 商業振興係
町長公約	新型コロナウイルス感染症対策		

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

新型コロナウイルス感染症の影響を特に大きく受ける町内事業者を支援するため、町融資(緊急対策融資)の全額利子補給やプレミアム付商品券販売、キャッシュレス決済を活用した地域経済活性化事業、めむろポイントカード(Mカード)を活用した消費喚起事業、広告宣伝費の補助、コロナ禍における燃料価格高騰対策としての省エネ機器導入の補助、商工会が実施するコロナ対策事業への補助のほか、アフターコロナを見据えた商店街づくりの活動に対する支援を行う。

2. 対象(何を対象にしているか)

町内事業者(事業所数 H28経済センサス)

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

各種支援策を実施し、経営の安定化を図る

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか)

支援策により、事業を継続する

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	実施事業数	事業
②		
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	事業所数	者
②		
③		

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	支援・補助申請等延件数	件
②		
③		

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	支援金・補助金額	円
②		
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円				95,555,495	73,457,602	73,030,925
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	11,860,000	26,573,000	9,622,000
	事業費計(A)	円				107,415,495	100,030,602	82,652,925
人件費	正職員従事人数	人				4	3	3
	人工数(業務量)	人工				1.0950	0.6336	0.3293
	人件費計(B)	円	0	0	0	8,691,475	4,935,596	2,559,191
	トータルコスト(A+B)	円	0	0	0	116,106,970	104,966,198	85,212,116
活動指標	①	事業				6	9	9
	②							
	③							
対象指標	①	者				734	734	734
	②							
	③							
成果指標	①	件				455	382	315
	②							
	③							
上位成果指標	①	円				107,415,495	100,030,602	82,652,925
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化に加え、物価高騰・燃料価格高騰の影響を受ける町内事業者に対する支援等が必要になることが考えられる。

2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法)

時限的な事務事業であるため、令和4年度(2022年度)をもって本事務事業は廃止するが、令和5年度(2023年度)以降も新型コロナウイルス対策として商工業事業者への支援等が必要であれば、事務事業を再度設定する。

事務事業名	中小企業支援団体参画事業	所属部門	商工労政課 商業振興係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕
 道内中小企業の中核的支援機関として中小企業の振興を担うべく、創業から経営革新に至るまで成長・発展の段階に応じたさまざまな支援をしている「北海道中小企業総合支援センター」に参画。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 現状維持。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	18,000	5,895	9,750	15,210	24,865	5,670
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	27,000	39,105	35,250	29,790	20,135	39,330
	事業費計(A)	円	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0001	0.0001	0.0000	0.0000	0.0000	0.0027
人件費計(B)		円	778	780	0	0	0	0	
トータルコスト(A+B)		円	45,778	45,780	45,000	45,000	45,000	45,000	

事務事業名	町中小企業融資事業		所属部門	商工労政課 商業振興係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない	

〔事業の概要・現状・課題〕

- ・町が指定する町内の金融機関と融資制度を設け、町内に事業所が所在する中小企業に対し融資を斡旋する。本融資の借受者に対し、保証料全額と利子の一部を補給。
- ・令和2年3月25日緊急対策融資を追加し、災害その他非常の事態への対応を行っている。
- ・令和2年3月25日付けで新型コロナウイルス感染症を緊急対策融資の対象とした。(中小企業経営近代化資金緊急対策融資実施要綱による。)また、令和2年4月1日以降の緊急対策融資に係る利子補給については、その全額を補給することとした。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

通常の融資制度を継続するほか、新型コロナウイルス感染症に係る緊急対策融資は、国や北海道の制度やセーフティネットの状況も見ながら延長等を検討する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	300,335,826	300,160,545	300,793,055	300,000,000	300,000,000	300,000,000
		一般財源	円	10,342,223	11,387,491	10,920,149	6,837,371	9,791,844	12,658,513
	事業費計(A)	円	310,678,049	311,548,036	311,713,204	306,837,371	309,791,844	312,658,513	
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	3	3	
	人工数(業務量)	人工	0.1534	0.1163	0.0569	0.2950	0.1581	0.1416	
	人件費計(B)	円	1,193,385	906,902	456,343	2,341,539	1,231,562	1,100,460	
トータルコスト(A+B)		円	311,871,434	312,454,938	312,169,547	309,178,910	311,023,406	313,758,973	